

区職員の給与の状況などをお知らせします

条例に基づき、区職員の給与や職員数の状況などをお知らせします。※区HPでもご覧になれます。
※令和7年特別区人事委員会勧告は反映していません。



問合せ 人事係 5984-5782

給与などの決定の仕組み

一般職員の給与

特別区人事委員会が民間企業の給与実態を調査し、23区職員の給与について勧告を行っています。この勧告に基づき、区議会の審議を経て、条例で定めています。

職種別給与支給実績(主な職種のみ)

区分	職員数	平均年齢	平均給料月額	6年度実績				
				年間平均期末・勤務手当支給額	年間給与支給額合計	年間平均給与支給額	年間平均共済費等事業主負担金	年間平均職員人件費
一般事務	2,164人	39歳	29万3742円	180万2988円	141億2798万648円	671万1629円	127万4711円	798万6340円
部長級	16人	55歳	47万3450円	380万7190円	1億8059万464円	1289万9318円	222万3191円	1512万2510円
課長級	59人	50歳	42万4759円	304万9939円	6億2520万9034円	1077万9466円	203万2808円	1281万2274円
係長級	549人	47歳	36万9263円	234万6736円	47億816万9177円	851万3868円	164万4139円	1015万8007円
主任級	712人	41歳	29万174円	176万1891円	44億3896万3960円	645万1982円	124万7909円	769万9891円
主事	828人	30歳	23万3928円	133万2282円	41億7504万8013円	527万1525円	96万7763円	623万9288円
福祉	294人	42歳	29万9600円	188万1654円	21億2188万4950円	709万6605円	137万4475円	847万1080円
保育士	658人	49歳	32万4516円	196万6549円	49億5034万7453円	692万3562円	137万2285円	829万5848円
児童指導	161人	48歳	33万900円	194万5173円	11億4441万5669円	693万5852円	138万3427円	831万9280円
土木	173人	39歳	31万4545円	187万3398円	11億8882万9155円	699万3112円	133万3164円	832万6277円
調理	110人	55歳	28万5304円	167万8926円	7億5079万7737円	600万6381円	119万8426円	720万4808円
用務	67人	57歳	27万9003円	146万8806円	4億3546万9141円	558万2973円	113万3988円	671万6926円
作業Ⅲ	171人	49歳	28万8931円	179万6168円	12億2311万6004円	707万34円	133万5384円	840万5419円
全職員	4,356人	42歳	30万1387円	183万8396円	296億6675万2294円	677万3231円	130万4826円	807万8057円

※一般事務以外の区分には、部長級・課長級・係長級などを含む。
※給与支給額は、給料に諸手当を加えたもの。

人件費

(6年度)

住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支(黒字額)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)5年度の人件費率
74万5927人	3263億996万円	59億9083万円	455億5339万円	14.0%	13.0%

※数値は、6年度普通会計(国の定める基準による)練馬区は一般会計のみ)決算による。

※住民基本台帳人口は、7年1月1日現在。

※人件費には、諸手当、共済費(社会保険料の事業主負担分)、特別職に支給される給料・報酬などを含む。

一般行政職の初任給

(7年4月1日現在)

区分	練馬区	東京都	国	給料			報酬		
				区長	副区長	教育長	議長	副議長	議員
大学卒	22万円	22万5500円	総合職 23万円 一般職 22万円	115万1600円	92万900円	86万4200円	92万900円	79万4300円	62万2300円
高校卒	18万2000円	18万8000円	18万8000円	6月期1.775月分 12月期1.775月分 合計で3.55月分	6月期1.85月分 12月期1.85月分 合計で3.70月分				

※国の総合職・一般職は、国家公務員採用試験区分による。

特別職の報酬など

(7年4月1日現在)

区分	給料			報酬		
	区長	副区長	教育長	議長	副議長	議員
月額	115万1600円	92万900円	86万4200円	92万900円	79万4300円	62万2300円
期末手当	6月期1.775月分 12月期1.775月分 合計で3.55月分	6月期1.85月分 12月期1.85月分 合計で3.70月分				

給与の概要(7年4月1日現在)

職員1人当たりの支給額は、6年度支給実績によるものです。

毎月決まって支給されるもの

給料

仕事の内容や責任に応じて6種類の給料表、級などにより定められています。

地域手当

民間における賃金や、物価が特に高い地域に勤務する職員に支給されます。支給額は、給料・扶養手当・管理職手当の合計額の20%(職員1人当たりの平均支給月額6万1982円)です。

扶養手当

配偶者	4,000円
子	9,500円
父母など	6,000円

※15~22歳の子がいる場合は、1人当たり4,000円を加算。

住居手当

月額2万7000円以上の家賃を支払っている職員	8,300円
27歳以下	1万8700円加算
28~32歳	9,300円加算

その他

通勤手当、管理職手当、初任給調整手当など

一定の時期に支給されるもの

期末・勤務手当

給料月額に対する支給率は下表の通りです。
職務の級などにより加算措置があります。

区分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.25月分	1.25月分	2.5月分
勤務手当	1.175月分	1.175月分	2.35月分

退職手当

退職時の給料月額に、勤続年数や退職事由に応じた支給率を乗じて計算します。6年度に退職した職員1人当たりの平均支給額は普通(自己都合)退職で、284万1000円、定年・勤務退職で2001万7000円でした。

職員数など

職員数適正化への取り組み状況

(各年度4月1日現在/単位:人)

区分	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	職員定数				
							増減数	△199	0	△27	0
職員定数	4,736	4,537	4,537	4,510	4,510	4,510	△199	0	△27	0	0
職員数	4,513										